明治大學新聞　昭和44年9月25日（木曜日）

ストの背景と展望

秋闘本格化

秋闘もあと4週間。ストの背景と展望をさぐる

来週からは、10月からの授業再開を前に、大学・学生の動きも活発になっている。ストの背景と展望をその6は、9月中旬から十旬にかけての両者の動向を追ってみた。（6）

「改革委」が中間草案

全共闘統一戦線構築は前途多難

昨年八回、今年（八・九月半）一三七回、八月下旬・九月下旬六六回――これは大学側の要請による機動隊の学園導入数である。特にこの二・九月間は二日平均三回の盛況さ、かっての機動隊アレルギーは学園からすっかり消している。京大方式と異名をとった「自主解決方式」も、京大の機動隊出動要請に、もろくもくずれ去った。

◇

本学の紛争も一〇〇日を迎えたこの間学生が提起した問題は深く大きい。教員と学生とのギャップは深まりこそすれ両者の歩みよりは全くといってよいほどみられない。しかし、十六日、二十三日と開かれた生田助手共闘三崎の「全明討論会」にこの種のものとしては初めて教員が参加した。いちがいに〝造反教員〟とはいえないがすでに十二、三人の名があがっている。これに参加した高橋直駿農学部教授（全副学生部長）は「学生間に抜きがたいセクトの対立はあるものの、教員、助手、院生の報告も真面目に熱心に聞いてくれてあるため学生を見直した。このような膝うき合わせの対話が教員と学生の断絶を解消し、そこから解決への方向がうけが生まれるものと思う。全闘の学生は激しい闘志と情熱を内にもってはいるが節度があり、信頼できる」とさらにこの討論の論を広げたいとのべている。華やかさはないが、この積み重ねこそが現代のこれた大学紛争の解決に必要なのだと力説する。

◇

「明大闘争の新たな高揚のワンステップ」とうたえ、各セクト・闘争委とも全力をあげてとりくんだ二十四日の教職員集会粉砕闘争には、約三五〇人の全共闘派学生が結集したが、雨のため教職員集会が中止になり、肩すかしの恰好で秋の明大闘争に踏み出した。

これまで大学立法に端を発した今回の紛争は学外における一般的な運動など学生運動に中心課題があり学内における明確な対抗闘争力闘争の焦点としておいた。その意味では9・24闘争を契機に、本学の闘争は新段階に入ったといえよう。

この9・24闘争一日主導制路線としての改革案が教職員集会において同方の形で大衆的提案されようとしている。これは反革命陣営の全共闘に対する攻撃である」として「自主規制路線粉砕の行動を起すことにあった。具体的には各セクトとも①集会にひり込み集会を粉砕するとともにその場において団交を行ない改革案の内容を公表をせまるとして、集会場の八幡山グランドへ押しかける方針であった。

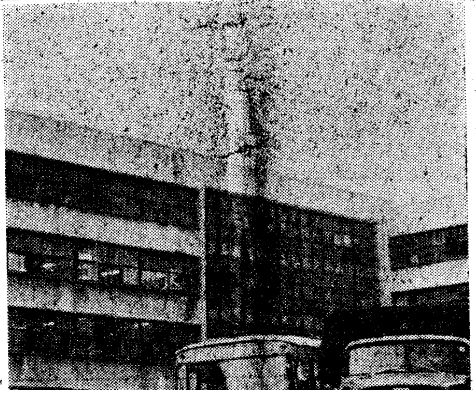
◇

このように本学の紛争も「自主規制路線＝近代化路線粉砕」という新しい闘争目標が設定されたがここに二つの問題が未解決のまま残されている。それは学内部における統一戦線問題である。

それは今後の闘争の方向性を位置づける9・24闘争のため和泉校舎に集った時でさえも統一集会すらもてず、内部分裂の深さを露呈した。プント系は二〇七教室、「ML・中核系は学館ホール、反帝系は図書館前とそれぞれ別個の集会となり、またノンセクトも中地共闘・四連協など五〇人が学館会議室、和泉地区ノンセクト二〇人が学館と四分五裂の状態であった。このセクト間の対立・セクトに対するアンチセクトの対抗は八月末から繰りひろげた前段階における運動を強力に押し進めるべく高揚しつつあるとともに新たな闘争目標が定ってきた。それは大学当局が自主解決路線として打ち出し、大学改革準備委員会（木村成委員長）で検討中の改革案をめぐってであり、にわかに学生側も活発化・緊迫化してきた。

しかし、夏休み明けを前に大学側の動きが表面化するとともに新たな闘争目標が定ってきた。それは大学当局が自主解決路線として打ち出し、大学改革準備委員会（木村成委員長）で検討中の改革案をめぐってであり、にわかに学生側も活発化・緊迫化してきた。

後退現象が見られた。



明大闘争の総括をめぐって再開化したが、9月十三日全共闘全共闘連絡会ともにML・中核系とプント系が決定的に対立した。プント系が「全明全共闘はML・中核派のデッチあげであり、セクト主義丸出しである」といえば、ML・中核系は「プントは大衆運動を行なっていなかった事を固に批判せよ。官僚主義者は学内から一掃する」と攻撃し合い、歩みよりがみられないままであった。その対立が9・16全明討論集会にML・中核系が参加せずML・中核系は呼びかけがなかったと主張、プント系はML・中核内の体制が整っていないためボイコットしたものと主張」深い対立を残した。

また、この両セクトの間にあってノンセクトの動きも活発化した。「これではセクトに引き回されるだけ」とノンセクト間の結合を急ぎ、アンチセクトの結成をかかげ討論が行なわれて来た。これまで全明ノンセクト会議が開かれた。「これでは中地共闘・べ平連・四号館・全共闘・法闘委など主なノンセクトが集った。しかしノンセクト内にも食い違いがあり、次々と分解していく。プント系は中核系の内容を公表をせまるとして、集会場の八幡山グランドへ押しかける方針であった。

◇

このように本学の紛争も「自主規制路線＝近代化路線粉砕」という新しい闘争目標が設定されたが、ここに二つの問題が未解決のまま残されている。それは学内部における統一戦線問題である。

それは今後の闘争の方向性を位置づける9・24闘争のため和泉校舎に集った時でさえも統一集会すらもてず、内部分裂の深さを露呈した。プント系は二〇七教室、「ML・中核系は学館ホール、反帝系は図書館前とそれぞれ別個の集会となり、またノンセクトも中地共闘・四連協など五〇人が学館会議室、和泉地区ノンセクト二〇人が学館と四分五裂の状態であった。このセクト間の対立・セクトに対するアンチセクトの対抗は八月末から繰りひろげた前段階における運動を強力に押し進めるべく高揚しつつあるとともに新たな闘争目標が定ってきた。それは大学当局が自主解決路線として打ち出し、大学改革準備委員会（木村成委員長）で検討中の改革案をめぐってであり、にわかに学生側も活発化・緊迫化してきた。

◇

「機動隊導入を行なわず、十月一日から実施する一般学生に全教職員がバリスト解除＝正常化を呼びかけ、中執との団交、全学集会を開いて自主解決を計る」という中川学長の構想は、京大の機動隊導入で「自主解決路線」がもろくもくずれ去っただけにショックが大きかったという。残された道は「機動隊導入方式」だけなのかと苦悩の色ほ濃い。

◇

二十日、大学改革準備委員会は対案本部会と各同会議をもち、席上、同委員会が十六日から十九日までの三日間相模湖畔で合宿しまとめあげた中間草案ともいうべき改革案を配布し、これをもとに討論が行なわれた。しかし、これは中間答申ではなく、今後なお委員会を開いて修正し、十月には正式な中間報告書として発表される予定になっている。内容については いまのところ公表されてはいないが、「改革」案でなく「改善」案だという意見が強くでており、一部では期待された根本的〝改革〟案にはほど遠いとの声も聞かれている。この草案には一般教養課程問題など教育、研究問題が中心としいわれ、「学生の地位と役割」（学生参加問題）や「大学体制（管理・運営機構）については まだ十分には盛り込まれていないという。なお、学生はこの改革案の内容を早急に公表するよう、当局に団交を申し入れる意向であり、今後の成り行きが注目されている。

◇

また、教職員組織制度調査委員会（委員長・森亀商学部教授）でこれによると教育・研究体制の問題点として①教授会の性格・機構と運営・規程の不備②教員任免・昇格の制度化③大学の代表者としての学長の位置づけ④学長・学部長・教務担当理事との職務遂行の明確化⑤学部長会議・教務部会議会の性格と寄付行為上における位置づけ⑥学部長主任の性格と位置づけ⑦専門教育と一般教育・研究と教育と学生厚生指導の相互研究体制の確立⑧学科目制と講座制の問題⑨総合大学としての各学部・学科講座間の協力関係と共同研究体制の確立⑩大学院・短大のあり方の再検討⑪研究所のあり方の再検討⑫私立大学の財政困難とマスプロ化の矛盾、専任教員が少なく非常勤講師が多いこと、助手・実験助手の教育研究と雑務の過重な負担と任用と身分保障の不安定⑬教員昇格制度の明確化――をあげている。また、教務・学務体制の問題点として①教務事務処理上における教授会との調整・意見の交換、部科長主任会議・連絡会議における事務長の位置づけは、現場担当者の意見も充分反映できる教員との事務運絡調整機関の設置と職務遂行・責任関係の明確化②学部事務長と分校・二部教育課長との業務相談上の関係、指揮・命令関係の簡潔による明確、学生部長・学生課長、本校と分校・二部など組織上の問題があるこれらに法人業務と大学業務の付属校と大学の関係明確化および理事会（選出と機構、執行委員会オール理事会との役務・責任権限の範囲）、評議員会（機構と性格、選出方法）の問題点をあげている。

◇

本紙既報の通り、本学一部全共闘と体育会（渡辺一郎委員長）は九月十日、駿河台本館に常駐していた中大全中闘、商学大全共闘の移動に関して確認書を取り交した。

確認書の全文は次の通り

①中大全中闘、商学大全共闘は九月十七日午後一時をもって本館より場所を移動する（移動場所については全共闘と体育会で話し合い）。

②本館の移動後の管理については全共闘がストを行なうことを確認し、体育会は共闘で管理する。

なお、明大全共闘は以前の要望書および第一、二会議要望書を占有し、その他の部屋に関しては、双方とも一方的に入居し使用しない。

③今後の闘争およびそれに付随して発生する諸問題については明大全共闘と体育会が相互に話し合う。

昭和四十年九月十日

明治大学全共闘代表・福田眞人

明治大学体育会委員長・渡辺優

二

なお、中大（全中闘）と商学大全共闘は確認書通り、十七日までに本館を出て、学館に移動した。